

事業方式の検討結果について

1. これまでの検討委員会における継続審議内容

新広域ごみ処理施設整備・運営事業に関しては、効率的で質の高いサービスの提供と事業費の削減を図るために最適な方式設定することを目的として、事業方式を検討する。第1回、第2回検討委員会においては、PFI方式、DBO方式、公設公営方式の3方式の比較し、以下の事務局（案）にて検討委員会の了承を得た。

<事務局（案）>
 本検討により、本組合の事業方式としてDBO方式に優位性があると判断し、事業方式の仮方針とする。今後、見積徴収によりVFM（財政負担上のメリット）を確認し、事業方式を決定する。

この事務局（案）を踏まえ、見積徴収結果を用いて、DBO方式のVFM（財政負担上のメリット）を確認する。

2. VFMの考え方

VFM（Value For Money）の評価は、本組合が直接本事業を実施する場合（公設公営方式）とDBO方式を比較して、本組合の財政負担見込み額の比較により行う。VFMの算定にあたっては、「VFM（Value For Money）に関するガイドライン（平成20年7月改定）」に基づき、各事業方式について、事業期間にわたった本組合の財政負担見込み額の総額を算出し、これを現在価値に換算して評価する。

3. 本組合の財政負担見込み額算定の前提条件

各事業方式の財政負担見込み額の算定にあたり、設定した主な前提条件は以下のとおりである。

項目	公設公営方式	DBO方式
財政負担見込み額の主な内訳	①設計・建設費 ②運営・維持管理費（運転管理業務、維持管理・補修業務はそれぞれ単年度委託とする） ③起債金利 ④施工監理費 ⑤発注支援費用 ⑥公共人件費	①設計・建設費 ②運営・維持管理費 ③起債金利 ④施工監理費 ⑤SPC開業費 ⑥SPC経費 ⑦公租公課 ⑧アドバイザー費用 ⑨モニタリング費用 ⑩公共人件費
共通の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：建設期間3年6ヶ月間、運営期間20年間 ・売電収入：組合の収入とする ・現在価値への割引率：1.1%/年（10年国債の利回りの過去10年平均） 	
交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金：「循環型社会形成推進交付金」交付要綱の高効率ごみ発電施設事業、マテリアルリサイクル推進施設事業に基づき設定 ・起債：一般廃棄物処理事業債（交付対象外事業に適用） ・交付税措置：震災復興特別交付税（交付対象事業に適用）、一般廃棄物処理事業債に対する交付税（単独事業分） 	
概算事業費	設計・建設費：見積等調査結果より設定（2社平均値） 運営・維持管理費：見積等調査結果より設定（2社平均値）	

4. 本組合の財政負担見込み額の比較

前提条件に基づき、本組合の財政負担を比較すると、以下のとおりである。ここでは、公設公営方式の場合の財政負担見込み額を100とし、指標により比較を行った。

項目	公設公営方式	DBO方式	
		DBO方式	VFM (%)
財政負担の比較	100	91.4	8.6%

5. 本事業の事業方式

本事業は、DBO方式により実施することで、本組合が直接実施する公設公営方式に比べて、事業期間全体を通じた本組合の財政負担見込み額の縮減効果（VFM=8.6%）が確認された。

また、これまでの検討委員会資料で示しているとおり、DBO方式は、「リスクの低減化」、「長期安定的な処理機能の確保」といった定性的な評価項目においても、公設公営方式よりも優位性が認められている。

定性的評価及び財政負担見込み額による定量的評価（VFM）の双方において優位性があることから、**本事業の事業方式はDBO方式を採用する。**

【おもな用語解説】

DBO方式（Design Build Operate：設計・建設・運営）

公共が資金調達を行い、施設の設計・建設、運営・維持管理を一括して民間事業者が発注する事業方式。

SPC（Special Purpose Company）：特別目的会社

ある特定の事業を実施する目的で設立された事業会社。特定のプロジェクトから生み出される利益で事業を行うことにより、親会社の責任・信用から切り離すことができる。

ごみ処理事業では、企業グループ（プラントメーカー、運転管理会社等）が、新会社を設立して、事業（設計・建設・運営・管理）を行う事例が多い。

VFM（Value For Money）

支払（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方のこと。VFMの評価は、PSCとPPP事業の場合のLCCとの比較により行う。PPPのLCCがPSCを下回ればPPPの側にVFMがあり、上回ればVFMがないということになる。

現在価値

複数年にわたる事業の経済的価値を図るために、将来価値を一定の割引率（現在価値を算出する際に用いる利率のこと）で置きかえたもの。